

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長

(氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	518,825	△21.0	41,283	40.7	53,641	△7.8	33,821	△13.3
21年3月期第3四半期	656,361	—	29,341	—	58,196	—	39,019	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.40	55.86
21年3月期第3四半期	68.50	62.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	932,870	592,901	59.2	982.81
21年3月期	880,001	547,251	57.3	913.92

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 552,484百万円 21年3月期 504,596百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	—	13.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	△10.9	55,000	422.1	75,000	130.3	46,000	109.3	82.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	581,628,031株	21年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,483,544株	21年3月期	29,504,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	559,946,800株	21年3月期第3四半期	569,659,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年9月7日に公表いたしました平成22年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手している情報に基づき判断したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の回復及び国内での経済対策の効果を背景として、景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢では失業率が高水準にあるなど全般には依然として厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきましては、銅及びニッケル価格が平成20年末を底に上昇に転じた後、概ね回復を続けました。また、高水準で推移していた金価格は、当期間末にかけてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当期間を通じて円高が進みました。エレクトロニクス関連業界におきましては、在庫調整がほぼ終了したことに加え、中国経済が政策効果により回復したことに牽引され、需要の持ち直しが見られました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成20年9月以降の銅及びニッケルなどの非鉄金属価格の低下の影響を受け、前年同期間に比べ21.0%減少し、5,188億25百万円となりました。しかしながら、営業利益は、資源部門が金価格の上昇により、金属及び金属加工部門が在庫評価影響の好転などにより、また、電子材料及び機能性材料部門が海外を中心に販売環境の最悪期を脱したことなどにより、それぞれ増益となり、前年同期間に比べ40.7%増加し、412億83百万円となりました。営業外損益が、持分法による投資利益の減少により、前年同期間に比べ57.2%減少し、123億58百万円となった結果、経常利益は、前年同期間に比べ7.8%減少し、536億41百万円となりました。純利益は、前年同期間に比べ13.3%減少し、338億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。なお、文中の増加額及び減少額はすべて前年同期間と比べたものです。

(1) 資源部門

当第3四半期連結累計期間は、前年同期間に比べ主として平成20年9月以降の銅価格の低下の影響を受け、売上高は減少しましたが、金価格の上昇、銅及び金生産量の増加、生産コストの改善により、営業利益は増加しました。

菱刈鉱山の操業は、年間計画量に向けて順調に推移しています。ポゴ金鉱山はフル生産を継続しており、前年同期間を上回る生産量を確保しています。また、同鉱山に対する当社持分が増加しました。

当部門の売上高は57億49百万円減少し、521億円となり、営業利益は15億77百万円増加し、210億96百万円となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第3四半期連結累計期間は、主として平成20年9月以降の銅及びニッケル価格の低下の影響を受け、売上高は減少しましたが、期中からの金属価格の回復に伴い金及びニッケルの在庫評価影響が好転したことなどにより、営業利益は増加しました。

銅の販売量は、国内向けにつきましては、前連結会計年度の半ばから続いた景気後退の影響により減少しましたが、中国向けを中心とした輸出の増加もあり、全体では前年同期間を超える水準となりました。ニッケルの販売量は、平成20年秋以降の需要の急減からは持ち直しており、前年同期間並みの水準となりました。

当部門の売上高は955億56百万円減少し、4,126億73百万円となり、営業利益は98億32百万円増加し、218億76百万円となりました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第3四半期連結累計期間は、中国・台湾を中心に半導体市況が回復に向かい、在庫調整がほぼ終了したことから第1四半期以降受注が増加し、国内外とも業績の好転が見られました。第3四半期では特に海外の拠点でほぼフル生産の状態が続きました。

当部門の売上高は303億30百万円減少し、1,328億円となり、営業損益は34億20百万円増加し、6億54百万円の利益となりました。

(4) その他部門

当第3四半期連結累計期間は、国内の住宅・建材需要が依然低迷していることや、設備投資の減退が継続したことから、建材事業、プラントエンジニアリング事業では厳しい状況が続きました。有価金属回収事業は、モリブデン及びバナジウム価格が一時、急回復したことで事業環境が好転しましたが、その後、価格は下落に転じました。

当部門の売上高は105億95百万円減少し、214億39百万円となり、営業損益は3億37百万円減少し、5億88百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、非鉄金属価格の回復に伴う売上債権及びたな卸資産の増加、株価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ528億69百万円増加し、9,328億70百万円となりま

した。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ456億50百万円増加し、5,929億1百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、722億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ780億33百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、平成20年末を底に非鉄金属価格が回復したことにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前純利益は518億37百万円の計上となり、法人税の還付などもありましたが、非鉄金属価格の回復によるたな卸資産及び売上債権の増加などがあり、61億87百万円の支出（前年同期間比494億42百万円の支出増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発事業への継続的な出資、テック・リソーシズ社の関係会社からのポゴ金鉱山の権益取得に伴う固定資産の増加、投資有価証券の取得などにより632億97百万円の支出（前年同期間比452億97百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の新株予約権の行使により資金需要が大きく減少するとともに、短期借入金の増加による収入がありましたが、長期借入金の返済及び配当の支払があったことから、95億64百万円の支出（前年同期間比639億65百万円の支出減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

銅、ニッケルなどの非鉄金属価格につきましてはアジアを中心とした景気持ち直しの動きを背景として、期初より回復が続いております。国内における景気の自律回復力は弱く、足取りは緩やかなものにとどまるものとみられますが、海外経済の回復により、当面の事業環境は概ね足許の状況が続くものと見込まれます。これらにより、資源・金属事業の業績は好転する見込みであります。

また、電子・機能性材料事業につきましてもエレクトロニクス材料需要の回復により業績が好転する見込みであります。

以上により、通期の業績は前回予想（平成21年9月7日公表）に比べ売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増加する見通しであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の変更後の予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料 部門	その他部門	消去	連結
[売上高] 22年3月期予想(通期)	74,000	554,000	181,000	29,000	△131,000	707,000
[営業利益] 22年3月期予想(通期)	30,000	25,500	1,000	△200	△1,300	55,000

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第3四半期連結累計期間において、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は9億45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億16百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,286	63,477
受取手形及び売掛金	96,570	49,470
有価証券	36,000	87,000
商品及び製品	55,300	45,157
仕掛品	50,503	33,595
原材料及び貯蔵品	40,443	27,496
その他	69,938	75,888
貸倒引当金	△239	△247
流動資産合計	384,801	381,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,853	78,504
機械装置及び運搬具(純額)	130,009	112,547
工具、器具及び備品(純額)	5,281	6,333
土地	26,385	26,465
建設仮勘定	9,233	36,317
有形固定資産合計	254,761	260,166
無形固定資産		
鉱業権	11,471	710
その他	3,817	4,011
無形固定資産合計	15,288	4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	260,423	214,621
その他	17,889	18,924
貸倒引当金	△248	△251
投資損失引当金	△44	△16
投資その他の資産合計	278,020	233,278
固定資産合計	548,069	498,165
資産合計	932,870	880,001

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,525	33,348
短期借入金	73,523	66,583
未払法人税等	9,507	977
賞与引当金	1,595	4,022
休炉工事引当金	704	1,190
事業再編損失引当金	63	62
関係会社整理損失引当金	5	6
その他の引当金	123	196
その他	59,489	69,329
流動負債合計	185,534	175,713
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	122,514	131,716
退職給付引当金	8,304	8,243
役員退職慰労引当金	195	195
事業再編損失引当金	1,269	357
損害補償損失引当金	2	2
環境対策引当金	633	643
その他の引当金	3,265	2,261
その他	8,253	3,620
固定負債合計	154,435	157,037
負債合計	339,969	332,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,091
利益剰余金	434,764	405,946
自己株式	△21,604	△32,678
株主資本合計	592,464	552,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,464	△752
繰延ヘッジ損益	△2,104	△2,432
為替換算調整勘定	△47,340	△44,821
評価・換算差額等合計	△39,980	△48,005
少数株主持分	40,417	42,655
純資産合計	592,901	547,251
負債純資産合計	932,870	880,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	656,361	518,825
売上原価	593,346	447,633
売上総利益	63,015	71,192
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	7,999	6,535
給料及び手当	8,395	6,906
賞与引当金繰入額	256	153
退職給付費用	587	1,066
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
研究開発費	4,540	3,715
その他	11,891	11,530
販売費及び一般管理費合計	33,674	29,909
営業利益	29,341	41,283
営業外収益		
受取利息	1,458	648
受取配当金	1,771	991
持分法による投資利益	41,917	16,522
その他	2,252	1,987
営業外収益合計	47,398	20,148
営業外費用		
支払利息	3,826	2,247
借入金地金評価損	308	831
為替差損	11,426	2,221
その他	2,983	2,491
営業外費用合計	18,543	7,790
経常利益	58,196	53,641
特別利益		
固定資産売却益	269	145
投資有価証券売却益	—	6
事業再編損失引当金戻入額	33	19
貸倒引当金戻入額	25	10
損害補償損失引当金戻入額	32	—
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
特別利益合計	438	180

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	163	14
固定資産除却損	469	376
減損損失	26	123
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	4,383	—
事業再編損	35	352
事業再編損失引当金繰入額	—	1,100
災害損失	—	15
持分変動損失	89	—
特別損失合計	5,165	1,984
税金等調整前四半期純利益	53,469	51,837
法人税、住民税及び事業税	2,988	11,093
法人税等還付税額	△12	△43
追徴法人税等	—	325
法人税等調整額	2,760	3,710
法人税等合計	5,736	15,085
少数株主利益	8,714	2,931
四半期純利益	39,019	33,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,469	51,837
減価償却費	25,535	26,116
減損損失	—	123
固定資産売却損益(△は益)	△106	△131
固定資産除却損	469	376
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	4,383	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△417	1,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△11
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,006	△2,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△30
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	△579	△486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△224	673
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	—
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△175	913
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△42	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△10
分譲地補修工事引当金の増減額(△は減少)	△7	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△102	961
受取利息及び受取配当金	△3,229	△1,639
支払利息	3,826	2,247
為替差損益(△は益)	1,348	730
持分法による投資損益(△は益)	△41,917	△16,522
停止事業管理費用	442	348
事業再編損失	35	352
災害損失	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	51,897	△50,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,150	△40,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,298	4,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,469	413
その他	△8,554	1,906
小計	48,319	△19,552
利息及び配当金の受取額	32,229	3,028
利息の支払額	△3,471	△1,735
事業停止期間管理費用の支払額	△442	△348
災害復旧費用の支払額	—	△15
法人税等の支払額	△33,380	△2,464
法人税等の還付額	—	14,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,255	△6,187

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,755	△26,965
有形固定資産の売却による収入	1,329	640
無形固定資産の取得による支出	△3,502	△12,122
無形固定資産の売却による収入	8	—
有価証券の取得による支出	△25,000	—
有価証券の売却による収入	60,000	—
投資有価証券の取得による支出	△225	△5,886
投資有価証券の売却による収入	42	28
関係会社株式の取得による支出	△14,929	△18,404
定期預金の預入による支出	△1	△10
定期預金の払戻による収入	2	185
短期貸付けによる支出	△4,344	△4,600
短期貸付金の回収による収入	2,929	4,225
長期貸付けによる支出	△642	△343
長期貸付金の回収による収入	106	51
その他	△18	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,000	△63,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,495	9,528
長期借入れによる収入	350	3,000
長期借入金の返済による支出	△11,690	△15,418
社債の償還による支出	△10,000	△105
少数株主からの払込みによる収入	267	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,141	△135
配当金の支払額	△16,028	△3,935
少数株主への配当金の支払額	△792	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,529	△9,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,488	984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,762	△78,064
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	150,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,713	72,254

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	42,438	439,092	151,435	23,486	656,361	—	656,361
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,501	69,137	11,695	8,548	104,881	△104,881	—
計	57,849	508,229	163,130	32,034	761,242	△104,881	656,361
営業利益又は 営業損失 (△)	19,519	12,044	△2,766	△251	28,546	795	29,341

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	32,001	348,121	122,637	16,066	518,825	—	518,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,099	64,552	10,163	5,373	100,187	△100,187	—
計	52,100	412,673	132,800	21,439	619,012	△100,187	518,825
営業利益又は 営業損失 (△)	21,096	21,876	654	△588	43,038	△1,755	41,283

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 海外情報・為替・生産及び販売の状況

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成21年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	5,724	7,000	6,043	6,676	△952
金	\$/TOZ	994.5	1,100.0	1,020.9	853.8	140.7
ニッケル	\$/lb	7.28	7.50	7.34	8.39	△1.11
亜鉛	\$/t	1,816	2,300	1,937	1,690	126
為替(TTM)	円/\$	93.57	87.00	91.93	102.84	△9.27

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		当第4四半期 (予想)		平成21年度 (予想)	
			自 至	平成21年4月1日 平成21年12月31日	自 至	平成22年1月1日 平成22年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t		98,342		36,300		134,642
		千円/DMT		157		142		153
		百万円		15,431		5,143		20,574
		(kg)		(5,638)		(1,862)		(7,500)
金属	銅	t		310,078		97,917		407,995
		千円/t		537		617		556
		百万円		166,587		60,369		226,956
	金	kg		34,721		11,370		46,091
		円/g		2,997		3,084		3,019
		百万円		104,059		35,068		139,127
	銀	kg		202,785		67,500		270,285
		千円/kg		46		47		46
		百万円		9,310		3,204		12,514
	ニッケル	t		40,697		13,494		54,191
		千円/t		1,474		1,559		1,495
		百万円		59,991		21,041		81,032
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	千円/t		14,798		2,846		17,644
		千円/t		173		216		180
		百万円		2,560		614		3,174
		(t)		(68,557)		(17,896)		(86,453)
電子・機能性 材料	半導体材料 機能性材料	百万円		87,468		31,161		118,629

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産数量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計	
		自 平成21年4月1日	至 平成21年12月31日
銅	t	288,962	
金	kg	27,663	
電気ニッケル	t	23,934	
フェロニッケル	t	15,830	
亜鉛	t	53,759	
金銀鉱	t	97,631	
(金量)	(kg)	(4,976)	
亜鉛(委託分)	t	13,112	

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。